

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	421,553 (217,875)	722,908 (376,620)	993,908
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	50,736	147,423	142,718
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	37,705 (23,991)	110,437 (50,554)	119,536
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	126,053	485,891	284,721
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	972,563	1,445,349	1,150,081
資産合計 (百万円)	1,942,678	2,840,293	2,426,301
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	21.53 (13.56)	56.96 (26.15)	64.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	21.07	55.82	63.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.1	50.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,633	228,303	307,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,904	49,813	663,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,926	181,242	340,915
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	504,771	247,854	221,924

(注) 1 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第21期第1四半期連結会計期間において、Dialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)および第21期第2四半期連結会計期間において、Celeno Communications Inc.(以下「Celeno社」)取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第20期の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

なお、2021年9月14日付で、Dialog社は、Dialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社および連結子会社113社（国内5社、海外108社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」をご参照ください。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
Non-GAAP売上収益	4,216	7,238	3,022	71.7%
自動車	2,094	3,177	1,083	51.7%
産業・インフラ・IoT	2,035	4,002	1,967	96.7%
Non-GAAP売上総利益（率）	2,155 (51.1%)	4,232 (58.5%)	2,077 (7.4pts)	96.4% -
自動車	903 (43.1%)	1,649 (51.9%)	746 (8.8pts)	82.6% -
産業・インフラ・IoT	1,238 (60.8%)	2,564 (64.1%)	1,325 (3.2pts)	107.1% -
Non-GAAP営業利益（率）	1,140 (27.0%)	2,809 (38.8%)	1,669 (11.8pts)	146.4% -
自動車	478 (22.9%)	1,169 (36.8%)	691 (13.9pts)	144.3% -
産業・インフラ・IoT	595 (29.2%)	1,601 (40.0%)	1,006 (10.8pts)	169.1% -

（注）上記表の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ71.7%増加し7,238億円となりました。これは、2021年8月31日に買収が完了したDialog社の連結効果や円安効果に加え、自動車向け事業では、1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に、売上収益が増加したこと、産業・インフラ・IoT向け事業では、データセンターなどに代表されるインフラの需要拡大などを捉えた売上収益の増加などによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は4,232億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ2,077億円の増加となりました。これは、前述した売上収益の増加に加え、製品ミックスおよび工場稼働率の改善などに伴う売上総利益率の上昇によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、58.5%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ7.4ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は2,809億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ1,669億円の増加となりました。これは、上述の売上総利益の増加のほか、効率的な業務運営に努めたことなどによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、38.8%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ11.8ポイントの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ51.7%増加し、3,177億円となりました。これは主に、上述のとおり1台あたりの半導体搭載金額の伸長を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ746億円増加し、1,649億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善による売上総利益率の上昇によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第2四半期連結累計期間と比べ691億円増加し、1,169億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)およびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ96.7%増加し、4,002億円となりました。これは、上述のとおりDialog社の連結に伴う増収に加え、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」のそれぞれの区分において増収したことによるものであります。増収に寄与したのは、FA(ファクトリーオートメーション)機器向け、データセンターおよび携帯電話基地局向け、エアコンなど白物家電向けでありました。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ1,325億円増加し、2,564億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善による売上総利益率の上昇によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第2四半期連結累計期間と比べ1,006億円増加し、1,601億円となりました。

Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,155 (51.1%)	4,232 (58.5%)
売上収益段階までの調整項目		9
無形資産および固定資産償却費	5	5
棚卸資産の時価評価額		15
株式報酬費用	6	8
その他非経常的な項目 および調整項目	117	37
IFRS売上総利益 (率)	2,027 (48.1%)	4,158 (57.5%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,140 (27.0%)	2,809 (38.8%)
売上収益段階までの調整項目		9
無形資産および固定資産償却費	273	554
棚卸資産の時価評価額		15
株式報酬費用	68	94
その他非経常的な項目 および調整項目	142	37
IFRS営業利益 (率)	657 (15.6%)	2,100 (29.1%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比増(減)	
売上収益	4,216	7,229	3,014	71.5%
売上総利益 (率)	2,027 (48.1%)	4,158 (57.5%)	2,131 (9.4pts)	105.1% -
営業利益 (率)	657 (15.6%)	2,100 (29.1%)	1,443 (13.5pts)	219.8% -

(2) 財政状態

< 資産、負債及び資本 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	24,263	28,403	4,140
資本合計	11,534	14,492	2,958
親会社の所有者に帰属する持分	11,501	14,453	2,953
親会社所有者帰属持分比率(%)	47.4	50.9	3.5
有利子負債	8,313	8,860	547
D/Eレシオ(倍)	0.72	0.61	0.11

当第2四半期連結会計期間の資産合計は28,403億円で、前連結会計年度と比べ4,140億円の増加となりました。これは、主に売上収益の拡大による売掛債権の増加および為替相場の変動によりのおれんなどが増加したことによるものであります。資本合計は14,492億円で、前連結会計年度と比べ2,958億円の増加となりました。これは、自己株式の取得により減少したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したことおよび四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ2,953億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は50.9%となりました。有利子負債は、主に借入金が増加したことにより、前連結会計年度と比べ547億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.61倍となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、Dialog社および当第2四半期連結会計期間において、Celeno社取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	498
フリー・キャッシュ・フロー	1,037	1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	1,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,198	2,219
現金及び現金同等物の期末残高	5,048	2,479

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,283億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を1,474億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、498億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,785億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,812億円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出などによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、970億円であります。

なお、研究開発活動の金額については、当社グループの自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業に厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間の末日現在（2022年6月30日）における当社グループの従業員数は21,013人となり、前連結会計年度の末日現在（2021年12月31日）と比べ、51人増加しました。

なお、当社グループでは自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方に係る従業員が大半のため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。第3四半期連結累計期間における投資額について、次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約2,040億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表しております。この金額には、電気自動車（EV）向けの需要の急拡大を見据えたパワー半導体の生産能力増強を目的とした甲府工場（2014年10月閉鎖）の再稼働のため、当第2四半期連結累計期間に決定した約900億円の投資額が含まれます。このほかの主な投資内容は、生産能力向上と設計開発の強化に係るものになります。

また、当該設備投資については自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方にて使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

借入先	契約締結日	契約の概要
Bank of America, N.A 東京支店	2022年6月28日	今後の事業展開における資金需要への対応、運転資金の柔軟な調達手段の確保を目的とした総額200百万米ドルのタームローン
(株)三菱UFJ銀行	2022年6月30日	今後の事業展開における資金需要への対応、運転資金の柔軟な調達手段の確保を目的とした総額200億円のタームローン

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,952,747,173	1,953,596,973	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,952,747,173	1,953,596,973		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使および事後交付型株式報酬制度に基づき発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	7,054,536	1,952,747,173	3,246	151,341	3,246	141,341

(注) 新株予約権の行使および事後交付型株式報酬制度に基づく新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)INCJ	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	223,531,575	12.52
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	186,519,700	10.45
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	153,143,625	8.58
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	75,015,900	4.20
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	71,779,857	4.02
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	64,891,500	3.63
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,990,548	3.47
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	50,706,885	2.84
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	46,033,776	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	28,338,553	1.58
上位10名		961,951,919	53.90

- (注) 1 上記のほか、当社は、自己株式168,069,831株を保有しています。なお、当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間を公開買付期間として、自己株式の公開買付けを実施しました。これにより、自己株式が168,067,250株増加しております。
- 2 持株比率は、自己株式(168,067,250株、発行済み株式数の8.60%)を控除して計算しております。
- 3 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 4 (株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の所有株式数71,779,857株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合:4.02%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであります。
- 5 Capital Research and Management Companyから、2017年10月6日付で、Capital Guardian Trust Company、Capital International Limitedおよびキャピタル・インターナショナル(株)を共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2018年9月7日付変更報告書および2018年11月19日付訂正報告書において、2018年8月31日(報告義務発生日)現在、以下のとおり各社共同で61,961,977株(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する保有株式数の割合3.47%)の当社株式を保有している旨の報告がりましたが、当社としては、2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、2018年9月7日付変更報告書および2018年11月19日付訂正報告書の内容は、以下のとおりであります。(保有割合は、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)に基づき算出しております。)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	40,564,077	2.27
Capital Guardian Trust Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	8,746,000	0.49
Capital International Limited	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	2,047,300	0.11
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	10,604,600	0.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,069,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,784,551,400	17,845,514	
単元未満株式	普通株式 125,973		
発行済株式総数	1,952,747,173		
総株主の議決権		17,845,514	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	168,069,800		168,069,800	8.60
計		168,069,800		168,069,800	8.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		221,924	247,854
営業債権及びその他の債権	8	140,478	190,985
棚卸資産		137,759	173,318
その他の金融資産	18	737	5,322
未収法人所得税		4,395	3,992
その他の流動資産		12,352	14,908
流動資産合計		517,645	636,379
非流動資産			
有形固定資産		198,165	205,895
のれん	7	1,089,452	1,294,611
無形資産		534,778	559,699
その他の金融資産	18	34,633	76,948
繰延税金資産		42,537	52,757
その他の非流動資産		9,091	14,004
非流動資産合計		1,908,656	2,203,914
資産合計		2,426,301	2,840,293

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9,18,21	204,330	237,209
社債及び借入金	10,18	121,105	160,034
その他の金融負債	18	11,595	22,224
未払法人所得税		22,050	43,069
引当金		11,185	10,701
その他の流動負債		75,623	69,231
流動負債合計		445,888	542,468
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	9,18	15,100	10,145
社債及び借入金	10,18	692,983	709,690
その他の金融負債	18	11,868	16,325
未払法人所得税		3,792	4,561
退職給付に係る負債		27,926	28,023
引当金		3,795	3,827
繰延税金負債		65,788	70,521
その他の非流動負債		5,763	5,554
非流動負債合計		827,015	848,646
負債合計		1,272,903	1,391,114
資本			
資本金	11	147,133	151,341
資本剰余金	11	337,989	344,840
利益剰余金		570,292	680,421
自己株式	11	11	200,011
その他の資本の構成要素		94,678	468,758
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,150,081	1,445,349
非支配持分		3,317	3,830
資本合計		1,153,398	1,449,179
負債及び資本合計		2,426,301	2,840,293

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,12	421,553	722,908
売上原価	20,21	218,867	307,122
売上総利益		202,686	415,786
販売費及び一般管理費	13,20	135,432	200,744
その他の収益	14	4,611	6,207
その他の費用	15	6,204	11,244
営業利益		65,661	210,005
金融収益		1,430	390
金融費用		16,355	62,972
税引前四半期利益		50,736	147,423
法人所得税費用		12,857	36,848
四半期利益		37,879	110,575
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,705	110,437
非支配持分		174	138
四半期利益		37,879	110,575
1株当たり四半期利益	16		
基本的1株当たり四半期利益(円)		21.53	56.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		21.07	55.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	37,879	110,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	140	242
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		680
項目合計	140	922
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	85,178	391,349
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,417	12,901
ヘッジコスト		1,697
項目合計	88,595	376,751
その他の包括利益合計	88,455	375,829
四半期包括利益	126,334	486,404
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	126,053	485,891
非支配持分	281	513
四半期包括利益	126,334	486,404

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,12	217,875	376,620
売上原価	20,21	112,944	158,722
売上総利益		104,931	217,898
販売費及び一般管理費	13,20	69,602	106,004
その他の収益	14	1,456	1,131
その他の費用	15	1,315	2,843
営業利益		35,470	110,182
金融収益		49	248
金融費用		2,407	41,749
税引前四半期利益		33,112	68,681
法人所得税費用		9,039	18,043
四半期利益		24,073	50,638
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,991	50,554
非支配持分		82	84
四半期利益		24,073	50,638
1株当たり四半期利益	16		
基本的1株当たり四半期利益(円)		13.56	26.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		13.28	25.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	24,073	50,638
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	42	132
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		265
項目合計	42	397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	412	256,363
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,416	6,977
ヘッジコスト		1,724
項目合計	3,828	247,662
その他の包括利益合計	3,786	247,265
四半期包括利益	27,859	297,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,778	297,610
非支配持分	81	293
四半期包括利益	27,859	297,903

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高		28,971	208,253	449,975	11	15,959		1,131
四半期利益				37,705				
その他の包括利益							140	
四半期包括利益				37,705			140	
新株の発行	11	113,862	113,044					
株式報酬取引			1,552			1,351		
利益剰余金への振替				129		269	140	
所有者との取引額等合計		113,862	114,596	129		1,082	140	
2021年6月30日残高		142,833	322,849	487,809	11	17,041		1,131

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高		85,315			70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益						37,705	174	37,879
その他の包括利益		85,071	3,417		88,348	88,348	107	88,455
四半期包括利益		85,071	3,417		88,348	126,053	281	126,334
新株の発行	11					226,906		226,906
株式報酬取引					1,351	2,903		2,903
利益剰余金への振替					129			
所有者との取引額等合計					1,222	229,809		229,809
2021年6月30日残高		244	3,417		19,083	972,563	3,241	975,804

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高		147,133	337,989	570,292	11	13,270		1,475
四半期利益 その他の包括利益				110,437			242	680
四半期包括利益				110,437			242	680
新株の発行 自己株式の取得 株式報酬取引 利益剰余金への振替	11	4,208	4,183 22 2,690		200,000			
所有者との取引額等合計		4,208	6,851	308	200,000	1,682 20	242	46
2022年6月30日残高		151,341	344,840	680,421	200,011	11,608		2,109

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計				
2022年1月1日残高		83,454	418	153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398	
四半期利益 その他の包括利益						110,437	138	110,575	
四半期包括利益		390,974	12,901	1,697	375,454	375,454	375	375,829	
新株の発行 自己株式の取得 株式報酬取引 利益剰余金への振替	11					8,391 200,022 1,008 308		8,391 200,022 1,008	
所有者との取引額等合計					1,374	190,623		190,623	
2022年6月30日残高		474,428	13,319	1,850	468,758	1,445,349	3,830	1,449,179	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,736	147,423
減価償却費及び償却費	65,724	89,923
減損損失	61	5,761
金融収益及び金融費用	2,077	6,015
株式報酬費用	6,821	9,421
為替差損益(は益)	12,323	57,143
有形固定資産及び無形資産売却損益(は益)	3,447	373
棚卸資産の増減額(は増加)	2,711	22,978
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,697	30,669
その他の金融資産の増減額(は増加)	3,854	16,056
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	20,234	24,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,033	891
引当金の増減額(は減少)	2,350	1,756
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,227	11,789
その他の金融負債の増減額(は減少)		1,647
その他	2,678	614
小計	132,035	253,640
利息の受取額	87	168
配当金の受取額	211	132
法人所得税の支払額	11,700	25,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,633	228,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,894	30,931
有形固定資産の売却による収入	3,777	1,277
無形資産の取得による支出	6,821	10,972
その他の金融資産の取得による支出	1,239	4,083
その他の金融資産の売却による収入	386	911
子会社の取得による支出		29
その他	1,113	5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,904	49,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		50,000
短期借入金の返済による支出		11,088
長期借入れによる収入		47,096
長期借入金の返済による支出	46,695	60,433
株式の発行による収入	223,799	
株式発行費用の支出	820	
自己株式の取得による支出	11	200,000
リース負債の返済による支出	1,572	3,916
利息の支払額	2,776	2,838
その他	10	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,926	181,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,330	28,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,985	25,930
現金及び現金同等物の期首残高	219,786	221,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,771	247,854

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」）で構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。当社グループの主な事業内容は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2022年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に代表取締役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「その他の金融資産の増減額（は増加）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。また、前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました投資有価証券売却および評価損益は、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」2,307百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融資産の増減額（は増加）」3,854百万円および「その他」2,678百万円に区分して表示しており、また「金融収益及び金融費用」に1,131百万円を組替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

5. 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、連結の範囲の変更はありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客への売上収益	209,356	203,486	8,711		421,553		421,553
セグメント売上総利益	90,288	123,809	1,086	289	215,472	12,786	202,686
セグメント営業利益	47,841	59,471	1,086	5,594	113,992	48,331	65,661
金融収益							1,430
金融費用							16,355
税引前四半期利益							50,736
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	22,088	16,276			38,364	27,360	65,724

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	317,657	400,203	5,899		723,759	851	722,908
セグメント売上総利益	164,893	256,355	1,637	278	423,163	7,377	415,786
セグメント営業利益	116,892	160,064	1,636	2,268	280,860	70,855	210,005
金融収益							390
金融費用							62,972
税引前四半期利益							147,423
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	21,428	18,105			39,533	50,390	89,923

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	106,108	106,881	4,886		217,875		217,875
セグメント売上総利益	46,470	66,021	671	93	113,255	8,324	104,931
セグメント営業利益	25,050	34,583	672	1,080	61,385	25,915	35,470
金融収益							49
金融費用							2,407
税引前四半期利益							33,112
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,965	8,207			19,172	14,082	33,254

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	163,770	210,374	2,919		377,063	443	376,620
セグメント売上総利益	85,186	134,716	827	127	220,856	2,958	217,898
セグメント営業利益	59,376	84,320	826	797	145,319	35,137	110,182
金融収益							248
金融費用							41,749
税引前四半期利益							68,681
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,646	9,192			19,828	28,059	45,897

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
日本	140,686	197,730
中国	88,895	196,783
アジア(中国除く)	85,840	156,195
欧州	67,308	107,382
北米	37,411	61,945
その他	1,413	2,873
合計	421,553	722,908

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	69,615	99,870
中国	48,650	106,602
アジア(中国除く)	46,651	80,590
欧州	33,550	54,993
北米	18,641	33,002
その他	768	1,563
合計	217,875	376,620

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

7. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(Dialog Semiconductor Plc)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日(2021年8月31日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	2,531
無形資産	146,963
その他(非流動資産)	125
その他(流動負債)	1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他(非流動負債)	763
修正金額合計	121,448
のれん(修正後)(注)	398,170

(注) 当社とDialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にはのれんが127,106百万円、利益剰余金が7,725百万円減少し、有形固定資産が2,436百万円、無形資産が144,165百万円、繰延税金負債が29,150百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。当第2四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、当第2四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日(2021年12月20日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	34,193
棚卸資産	166
無形資産	18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整(現金)	26
修正金額合計	18,043
のれん(修正後)(注)	16,150

(注) 当社とCeleno Communications Inc.(以下「Celeno社」)とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にはのれんが18,042百万円減少し、無形資産が18,644百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件(マイルストーン)を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。当第2四半期連結累計期間未までに条件を達成したものはありません。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高		4,681
公正価値の変動		2,271
為替換算差額		624
期末残高		3,034

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当第2四半期連結累計期間における公正価値の変動などにより、その他の収益が2,271百万円発生しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び売掛金	136,810	187,718
未収入金	3,737	3,440
損失評価引当金	69	173
合計	140,478	190,985

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
買掛金	104,775	110,027
未払金	59,262	48,356
電子記録債務	14,808	11,545
返金負債	40,585	77,426
合計	219,430	247,354
流動負債	204,330	237,209
非流動負債	15,100	10,145

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

10. 社債及び借入金

(1) 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、利率：基準金利+0.91448%、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、利率：0.495%、借入先：(株)三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

11. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、前第2四半期連結累計期間において資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、資本金は142,833百万円、資本剰余金は322,849百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が200,000百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は200,011百万円となっております。

12. 売上収益

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「6. 事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	66,814	96,630
減価償却費及び償却費	30,241	52,909
従業員給料手当	24,132	32,404
退職給付費用	1,261	1,074
その他	12,984	17,727
合計	135,432	200,744

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	33,862	51,235
減価償却費及び償却費	15,571	27,161
従業員給料手当	13,266	16,749
退職給付費用	661	426
その他	6,242	10,433
合計	69,602	106,004

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

14. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
条件付対価に係る公正価値変動額(注)		2,271
事業構造改善引当金戻入額		1,068
受取保険金	331	1,005
固定資産売却益	3,500	525
その他	780	1,338
合計	4,611	6,207

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	807	432
受取保険金	307	
その他	342	699
合計	1,456	1,131

(注) 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

15. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失(注)	61	5,761
事業構造改善費用	816	2,433
訴訟損失引当金繰入額	4,494	1,072
その他	833	1,978
合計	6,204	11,244

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業構造改善費用	297	1,943
訴訟損失引当金繰入額	667	137
その他	351	763
合計	1,315	2,843

(注) 当第2四半期連結累計期間において計上された減損損失は、主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

16. 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	37,705	110,437
期中平均普通株式数(千株)	1,751,223	1,938,971
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.53	56.96

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	23,991	50,554
期中平均普通株式数(千株)	1,769,652	1,933,393
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.56	26.15

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	37,705	110,437
四半期利益調整額 (百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	37,705	110,437
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,751,223	1,938,971
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	37,971	24,885
事後交付型株式ユニット (千株)	386	14,473
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,789,581	1,978,330
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	21.07	55.82

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	23,991	50,554
四半期利益調整額 (百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	23,991	50,554
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,769,652	1,933,393
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	35,779	22,524
事後交付型株式ユニット (千株)	772	13,760
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,806,204	1,969,677
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	13.28	25.67

17. 株式報酬

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。当第2四半期連結累計期間において付与したRSUおよびPSUは、次のとおりであります。

RSUを付与する日	2022年1月14日	
付与対象者の区分および人数	当社および子会社従業員 276名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
ユニット数	RSU	624,700

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 RSUの公正価値は1,434.0円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

RSUを付与する日	2022年2月9日	
付与対象者の区分および人数	子会社従業員 6名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
ユニット数	RSU	399,300

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 RSUの公正価値は1,332.0円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

RSUおよびPSUを付与する日	2022年4月14日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 2名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 10名 当社および子会社従業員 3,571名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	9,781,100
	PSU	1,376,600
	合計	11,157,700

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 PSUは支給されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

3 RSUの公正価値は1,371.0円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

4 PSUの公正価値は2,004.6円であり、一定期間の当社株価と株価指数の伸長率を比較した結果により、付与数の実現率を公正価値に反映しております。

18. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(e) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(g) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(h) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

また、各レベル間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース負債については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	659,537		661,181		661,181
社債	154,551		154,551		154,551
未払金	59,262		58,987		58,987
合計	873,350		874,719		874,719

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	685,839		685,403		685,403
社債	183,885		183,885		183,885
未払金	48,356		47,965		47,965
合計	918,080		917,253		917,253

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		123		123
投資信託	5,475			5,475
非上場株式			6,018	6,018
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	250			250
非上場株式			2,581	2,581
合計	5,725	123	8,599	14,447
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		1,550		1,550
条件付対価(注)			4,681	4,681
合計		1,550	4,681	6,231

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		23,836		23,836
投資信託	5,820			5,820
非上場株式			5,240	5,240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	1,029			1,029
非上場株式			4,878	4,878
合計	6,849	23,836	10,118	40,803
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		19,232		19,232
条件付対価(注)			3,034	3,034
合計		19,232	3,034	22,266

(注) 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
金融資産		
期首残高	4,740	8,599
当期の利得または損失合計	1,130	94
損益(注) 1	761	1,671
その他の包括利益(注) 2	369	1,577
購入		1,723
決済		110
期末残高	5,870	10,118
金融負債		
期首残高		4,681
当期の利得または損失合計	58	1,647
損益(注) 3		1,647
その他の包括利益	58	
期末残高	58	3,034

(注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれておりません。

2 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

3 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用およびその他の収益に含まれております。

4 レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式および企業結合による条件付対価により構成されております。非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。また、条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認しております。なお、これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

19. 偶発債務

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が、当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下に記載する事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。また、以下に記載する事案以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの事案に関する詳細な内容は開示しておりません。

（特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関する民事訴訟）

当社米国子会社は、2008年11月、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下「第一審裁判所」）において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関連して、他社から民事訴訟を提起されました。2016年6月の第一審裁判所判決に対し、米国連邦巡回控訴裁判所（以下「第二審裁判所」）に控訴し、2018年7月、第二審裁判所は、第一審裁判所の判決による賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じました。再審理を経て2022年3月、第一審裁判所は48.3百万米ドルの賠償を命ずる判決を出しておりますが、現在も審理継続中であります。

（独占禁止法（競争法）違反の可能性に関する民事訴訟）

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から2019年7月に英国で民事訴訟を提起されております。

（環境汚染問題に関する請求）

当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、損害賠償請求を受けております。

2004年6月以降、当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関する汚染浄化費用ならびに当該工場に勤務していた元従業員等が提起した環境汚染問題に関する集団訴訟における賠償責任および訴訟費用について、他社から損害賠償請求権を留保している旨の通知を受けておりました。当社台湾子会社は当該集団訴訟の被告ではありませんが、2017年12月、上記請求について、当該請求者から当社台湾子会社に対して仲裁の申し立てがなされました。その後当該請求者の要求により仲裁手続は停止されております。

20. 政府補助金

前第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に係る政府補助金を純損益として認識し、売上原価から261百万円、販売費及び一般管理費から1,016百万円控除しており、前第2四半期連結会計期間において、売上原価から99百万円、販売費及び一般管理費から384百万円控除しております。

また、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間、ならびに当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、主に研究開発活動に係る政府補助金を純損益として認識し、その他の収益に計上しております。

21. 追加情報

（当社連結子会社における火災の発生）

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場（茨城県ひたちなか市）の一部工程において発生した火災の影響により、前第2四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを12,315百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に12,260百万円およびその他の費用に55百万円含まれております。また、前第2四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、ならびに操業停止中の固定費などを10,080百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に10,042百万円およびその他の費用に38百万円含まれております。火災関連費用の未払金は、前連結会計年度の連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。

当第2四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を942百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第2四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を193百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第2四半期連結累計期間において火災に伴う保険金の一部を受領しており、受取保険金は「14. その他の収益」に含まれております。

22. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 19. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	山	宏	行
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤		仁
--------------------	-------	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	保	智	巳
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。